

第3回「選択する未来」委員会 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2014年2月24日（月） 13:00～15:00
2. 場 所：合同庁舎4号館 共用第1特別会議室
3. 出席委員等

会 長	三 村 明 夫	新日鐵住金株式会社相談役名誉会長 日本商工会議所会頭
専門委員	石 黒 不 二 代	ネットイヤーグループ株式会社代表取締役 社長
同	岩 田 一 政	公益社団法人日本経済研究センター理事長 元日本銀行副総裁
同	加 藤 百 合 子	株式会社エムスクエア・ラボ代表取締役社長
同	白波瀬 佐和子	東京大学大学院人文社会系研究科教授
同	深 尾 昌 峰	龍谷大学政策学部准教授 公益財団法人京都地域創造基金理事長
同	増 田 寛 也	東京大学公共政策大学院客員教授 前岩手県知事
同	吉 川 洋	東京大学大学院経済学研究科教授

経済財政諮問会議有識者議員

- | | |
|---------|----------------|
| 高 橋 進 | 株式会社日本総合研究所理事長 |
| 西 村 康 稔 | 内閣府副大臣（経済財政政策） |

(議事次第)

1. 開会
2. 議事
 - (1) 目指すべき日本の未来の姿について
 - (2) 中長期、マクロ的観点からの分析について
 - ・ 経済成長・発展
 - ・ 少子化問題
3. 閉会

(配布資料)

- 資料1 目指すべき日本の未来の姿について（内閣府事務局資料）

- 資料 2 経済成長・発展について（内閣府事務局資料）
 - 資料 3 少子化問題について（内閣府事務局資料）
 - 資料 4 「選択する未来」委員会の検討項目（案）
 - 資料 5 - 1 岩田委員提出資料
 - 資料 5 - 2 岩田委員提出参考資料
 - 資料 6 白波瀬委員提出資料
-

（概要）

（三村会長） ただいまから第3回「選択する未来」委員会を開催する。高橋委員は欠席である。また、経済財政諮問会議有識者議員の高橋議員にも御出席いただいている。西村副大臣は遅れて出席予定である。

本日は議題が2つあり、1つ目は、日本の未来についてどのような選択肢があり得るか、また、その中でどのような未来像を目指すべきかについて議論いただきたい。議論のベースをつくるために事務局で資料を作成したので、事務局より説明をお願いする。

（羽深統括官） 資料1を御覧いただきたい。

1ページ、未来を考えるにあたってのファクトと論点を整理したものである。

まず、人口について、幾つか新しいケースを入れてみた。まず、紫の線が出生率現状ケースで、2060年に8,700万人、2110年には4,300万人まで減少するというのがベースラインだが、それに赤い線、これはこの間説明した出生率が2030年に2.07に回復するというケースを入れている。かなり野心的な水準だが、頭の体操として入れている。それから、その上にオレンジの線で、さらに移民を毎年20万人ずつ受け入れる。これは日経センターの長期予測を参考に、今、直近では年に5、6万人だが、それを20万人まで増やす、それをすぐ実行したという前提で計算している。そうすると、1億1,000万人ぐらいで安定する。一方で、移民は入れずに出生率の回復だけだと、大体9,000万人で安定するというような姿が描かれている。

一方で、労働力人口の関係で生産年齢人口を御覧いただくと、緑色の点線が現状のベースラインである。現在8,000万人程度のものが2110年には2,000万人にまで減ってしまうということだが、これに対して、生産年齢人口を74歳までと考えた場合がブルーの線で、これだと2060年時点で5,200万人ぐらい、現状の65%ぐらいまでの水準になる。それから、さらに出生率が回復するケース、さらに移民を入れるケースというのを参考までにつけている。

次に、2ページが経済成長率である。これは日経センターの岩田委員の

ところで試算されたものがあるので、これを紹介させていただいた。ケースが3つあり、成長シナリオ、基準シナリオとして衰退シナリオ、それに破綻シナリオということで、注を御覧いただくと、成長シナリオというのは、経済開放について対内投資を受け入れ、女性登用についてリーダー層への登用とかM字カーブ解消、雇用制度については柔軟にやる、財政は消費税率を25%にして破綻しないようにするというシナリオで、2050年で8兆ドルの実質GDP、一方、破綻シナリオだと3兆ドルになってしまう。1人当たりGNIでいくと、成長シナリオで大体9万ドル、これは世界第3位のレベルになる。一方で、破綻シナリオだと4万ドルぐらいで23位に落ち込む。その場合、右側、実質GDPの伸び率は、成長シナリオだと2010年から2050年の平均で1.4%ぐらいの成長が可能ではないかというような試算がある。

3ページ、格差の問題で、ジニ係数のデータである。緑の線が当初所得で、再配分前のジニ係数。ジニ係数が増えるほど格差が大きいということだが、足元0.55だが、これを税・社会保障で再分配しているので、それで今、0.38ぐらいの水準にとどまっている。右側の諸外国のジニ係数を御覧いただくと、OECD平均よりもやや上というような水準である。今後、高齢化が進んでいくと、当初所得のカーブというのは高齢化率とかなり相関性が高いので、ただ一方で、高齢者の方は、もちろん高齢者になればなるほど持てる人と持たざる人の格差が広がる傾向はあるのだが、所得再分配政策だけではなくて、高齢者の方にも働いていただくとか、あるいは資産を活用していただくことによって、当初所得のジニ係数の上昇をできるだけ抑えていくということ。さらに再分配をして、幾つかオレンジの線が描いてあるが、どの辺までジニ係数の上昇を抑えられるかという課題があるということである。

4ページが社会保障のデータで、社会保障給付費が高齢化に伴って増えていくということで、足元大体107兆円だが、厚労省の推計で、2025年には150兆円ぐらいになる。御覧のように、それは75歳以上の人口の伸び方との相関がある。ただ一方で、75歳以上の人口は2025年ぐらいからかなりなだらかになってきて、2050年ぐらいに2,400万人でピークを迎えるというような状況であるが、いずれにしても、かなり効率化をしていかないと大変なのではないか。また、右側の医療・介護サービスについては偏在があるということで、これは増田委員の資料から抜粋させていただいたが、関東地方で今後非常に高齢化が進んでいくので、医療も介護も厳しくなる。他方で、地方は余裕が出てくるということで、どうやってミスマッチを解消していくかという課題がある。

5ページが地方の話で、これも増田委員の資料を整理させていただいた

もので、地方から東京への人口移動、あるいは地域から都会への人口移動が収束しないケースだと、2040年時点で1,800の自治体のうち523自治体が「消滅可能性」が高いということである。この「消滅可能性」という意味は、20代、30代の女性人口が2040年までの間に5割以上減少し、さらに、そのうちで市町村人口が1万人未満になってしまうのが523自治体と推計されて、これが自治体として維持可能ではなくなるのではないかということである。一方で、多少人口移動を収束させると、「消滅可能性」が高い自治体が523が243ぐらいに減るということである。

6ページはマクロバランスの話で、足元、家計の貯蓄超過であるが、貯蓄率がだんだん下がってきている。高齢化が進むと、どうしても家計貯蓄が減ってくる。それから、企業はかなり上のほうで貯蓄超過になっているが、経済がよくなればこれもだんだん下がっていくのが一般的なことである。そうすると、御覧のような恒等式、右と左が合わないといけないので、今は一般政府の財政赤字が企業、家計の貯蓄で賄われているという状態が今後どのようになるのか。改善されていけば、経常収支は今のとんとんでいいわけだが、もし政府の財政赤字が続くと、経常収支も赤字になって、いわゆる双子の赤字になって、サステイナブルかという問題が出てくるということである。

7ページには、経済社会のイメージとして、左側が「必要な対応が不十分な場合」、右側が「望ましい姿」として整理した。それぞれのワーキングの課題に即して、成長・発展については、生産性が十分に上昇しないまま低成長でグローバル化が進まない、交易条件も改善しない、赤字が定着というような姿なのか、それをイノベーション等を通じた生産性上昇、世界中からいろいろなものが集まってくる、高付加価値化を通じた交易条件の改善に持っていった方がいいのではないかということ。

人の活躍については、右側を見ると、年齢、性別、時間、場所にとられない働き方、女性もお年寄りも元気な方は働いていただく、誰もが何度でもチャレンジできる社会。それから、社会保障制度の持続可能性の確保というようなことが課題。

地域については、人口減少に対応した魅力ある地域社会をどうやって形成していくか。それから、特に東京の出生率が低いということがあるので、東京でも子どもを産み育てやすい環境、あるいはグローバル都市になっていく。特に2020年オリンピック・パラリンピックへ向けてどのようにしていくかということがある。また、NPO、ソーシャルビジネスによってつながりをどうやって回復していくかというような課題がある。

そこで、これはかなり大ざっぱかもしれないが、8ページに選択の視点

ということで幾つか整理をしてみた。人口は、長期的な減少を許容するのか、8千～9千万人規模を維持するのか、あるいは1億人超を目指すのかといったことが、移民とか出生率との関係で見えてくる。

経済成長については、1人当たりで目指すのか、あるいは国全体としてのGDP・GNIを目指すのか。

世界経済における日本については、産業について、新しい産業が育っていない国になってしまうのか、新しい産業が育って成長を支える国にどうやってしていくのか。それから、国際環境では「極東の静かな国」と書いてみたが、経済より心の豊かさというようなことでやっていくのか、あるいは外に打って出て世界からカネ・情報の集まるような国にしていくのか。

国際競争力については、コスト削減でいくのか、そうではなくて、付加価値重視にして生産性を向上させ、交易条件を改善させていくのか。

社会保障については、現状は中福祉低負担、財政赤字が出ているわけだが、これを低福祉低負担とするのか、中福祉中負担、高福祉高負担、どうするのか。あるいは今社会保障が高齢者中心になっているけれども、そこは少し子どもに重点化させるような方向があるのか。

教育については、グローバル人材の不足が言われているが、平均的な学力の引き上げ重視なのか、プレイヤーということが前回伊藤議員の御発言にあったが、そういう人材をどうやって育てていくのか。

雇用については、現状そのままなのか、ジョブ型労働にして、性別、年齢に関係なく労働参加するような形、そのためにはワークライフバランスも回復が必要だと思うが、そのようにしていくのか。

地域政策については、市場に任せた緩やかな衰退か、人口減少に応じた地方の縮小・撤退か、地方から東京への人口流出をどう抑制していくかというような課題。

外国人についても、高度人材の受入れを拡大するのか、技能者、技術者を中心にもう少し移民を増やしていくのか、いろいろな幅があるということで整理をさせていただいた。

(三村会長) 議事を2つに分けるが、後半では、経済成長・発展及び少子化問題について、集中的に取り扱いたい。前半の議論は、事務局から説明したような選択肢という形で、今日は恐らく結論は出ないと思う。出なくて結構である。各委員が考えている日本の将来について、御意見あれば出していただきたい。

(岩田委員) 3点ほど特に注目すべきことがある。1つは4ページ目の医療・介護について、地域間で非常に差がある。医療も介護も厳しいというのが、東京と名古屋、豊田市という自動車産業の盛んなところが、両方とも厳し

いとなっていて、しかも、東京は人口が非常に集中しているので、そこにおける介護体制、医療体制はどのように考えたらいいか。私もいいアイデアがないが、オリンピックがあると、恐らく一時的には少なくともさらに集中が加速するのではないか。そういうことも考えると、ここの問題を、地域間の需要の偏在にどう対応したらいいのかというのが1つ目に私が興味深いと思った点である。

2番目はISバランスについて、ここで書いてあるとおり、企業、家計、対外部門、一般政府となっているわけだが、これで見ると、家計が2012年度で1%少しプラス。それで、ISバランス、貯蓄から投資したものを引いてある。我々の予測では、貯蓄率が今は足元1%ぐらいだが、マイナス4%か5%ぐらいになる。住宅投資などのGDPが余り変わらないと、茶色の線では多分とどまらないで、家計部門はネットの貯蓄不足部門になるのではないか。そうすると、その分と、企業の方は今、8%程度あるわけだが、半分ぐらいは海外で稼いだもので、海外で投資する予定で貯蓄しているものであるため、将来4%ぐらいは下がる可能性があると思うが、それが十分ではない可能性がある。4%以上下がることはないのかもしれない。

その一方で、政府部門の方は改善するというところで、12年度の9%程度の財政赤字がどこまで改善するのか分からないが、両方合わせて、企業、家計、政府である。政府の方はかなり政策努力によるということかもしれないが、家計の貯蓄率が大幅なマイナスになって経常収支黒字を維持した国は、歴史上おそらくほとんどないのではないか。アメリカも一時、貯蓄率がマイナスになった時期があり、その後、統計上の誤りで修正されて1%ぐらいでとどまったことはある。家計の貯蓄率が4、5%マイナスで、かつ経常黒字の国というのは恐らく過去にはない。日本は、ネットのナショナルセービング、ネットというのはデプリシエーションの部分を除いた分ということだが、今、デプリシエーションの額が公的資本でも大きくなっており、民間部門も大きくなっている。ネットではデプリシエーションの方がむしろ大きくて、資本ストックの伸びが恐らくマイナスになっているというようなことも併せて考えると、日本は相当ネットのナショナルセービングが低下しているのではないか。

新古典派の成長理論によると、世界全体の、あるいは貿易相手国のと言った方が正確かもしれないが、平均のネットの国民貯蓄率よりもその国が低ければ経常赤字になる。これは中長期にかなりソリッドな事実である。そういうことを考えると、ある時期から日本は構造的な赤字になるということに覚悟した方がいいのではないか。そのことは、特に財政部門の赤字がその時にどのようなになっているかという問題を提起しているのではない

か。

3番目は8ページについて、ここは非常に興味深くて、2つある。1つは、選択の視点の中で、雇用について、ジョブ型、ジョブサイズに応じた雇用あるいは賃金体系にするというのは、大変結構である。それから、性別・年齢に関係なくという、これも大変結構である。今は65歳を定年延長して70歳という議論もあり、74歳までという議論もある。私は、年齢による差別をなくす、性による差別もなくすというのはアメリカの原則であるが、それはやはり望ましいことではないか。

もう一つ重要な点は、世界経済における日本について、日本が長期的な人口減少を許容した場合に、極東の静かな国というのがあるが、静かな国でいられるのかどうか。スイスはある意味で、永世中立で規模も小さいが、そのために非常にいろいろな努力をしていて、パンも小麦も貯蔵し、美味しくないとパンを食べる、みんな我慢するというようなこともやって、それで何とか中立を維持している。このように日本のステータスが落ちている場合には、静かな国ではいられないが、その時の国家像はどういうものなのか。私は、右の方にあるヒト・モノ・カネ・情報の集まる国になる、一流国という表現を我々の予測ではしており、成長シナリオを維持すべきだと考えているが、静かな国というのがそもそもあり得るのかという点である。しかし、そういう国であるべきだという議論もあることは、議論として十分あり得るが、そういう小さな規模になった場合に日本はどういう国であるべきかという問題を提起しているように思う。

(三村会長) 岩田委員の御指摘は、経常収支というか、財政赤字というか、そういうものも選択すべき未来の中に1つの要素として入れた方がいいという意見にもとれるが、そういう理解でよろしいか。

(岩田委員) そのとおり。長期のことを議論するのであれば、やはり長期的に望ましい姿、自然体でいく場合と望ましい姿と両方あると思う。私個人的には、政府債務の名目GDP比率を少なくとも200%程度で長期的には安定化させるというような目標を、政府は持つべきであると思っている。

(白波瀬委員) 岩田委員が経済的な視点から資料1の8ページについて言及があったが、私からも同じ箇所について。

そもそも論になるが、ここでの表が「選択肢」という形で表示されているかが疑問である。まず、「極東の静かな国」での用語使いはグローバル時代の今、あまり適切ではないのではないかと。誤解を与える可能性もあるので、用語についても再検討していただけるとよい。また、「静かな国」と「情報が集まる国」というのは、選択肢として一直線上に位置するわけではないので、現状維持を優先するのか、あるいはさらなる「成長」をめ

ざすのか、といった余り価値が入らない選択肢を出した方が議論しやすい。また、雇用についても、「無限定正社員が中心」とか「長時間労働の恒常化」というのは、これからの選択肢として設定すべきか疑問だ。それよりも、長時間労働を改善し、正社員と非正規社員の断絶をどう埋めていくかが「選択する未来」として議論すべきところなのではないか。ここに選択肢として提示されてしまうと、こういう選択がそもそもあるのか、という疑問を持つ。

それと、社会保障の規模について、「中福祉中負担」ということが選択肢として示されているが、ここでのポイントは積極的に「中福祉中負担」を位置づけることだと考える。「低福祉低負担」でもないし、「高福祉高負担」でもない「中福祉中負担」というところでは、結局、社会保障の規模についての議論は収束しないのではないかという危惧がある。もちろんここである「中程度」を具体的に示すのは難しい話だが、福祉と負担の関係を「中程度」とする意味を積極的に明示することが大切ではないか。低くもなく高くもなく中だというような消極的な形での中規模とすると、国民に対しても説得力に欠けるのではないかと感じた。

(石黒委員) 気づいたところを3点ぐらいお話ししたい。まず、1ページ目の移民のところ。私の認識では、日本の移民政策は、入り口を止めるとか止めないということであって、移民に対する戦略というものが無いような気がしている。ここでも移民を何となく十把一からげに、何人入ってくるのだという議論になっているのが気になる。

私はアメリカに10年ほどいて、自ら永住権を得た経験や、友人のスタンフォード大学のPhDの人で、NASAから大きな投資を受けていた人には永住権が容易に与えられた経験、また、移民専門の弁護士との議論の中で得た知識からお話をすると、例えばアメリカでは恐らく移民の種類を2つに分けて考えていて、言葉を選ばないといけないが、1つは経済発展をけん引するような人、極端な話、財産をたくさん持っている人は移民しやすいし、才能や技術を持った人には優先的に永住権やビザが与えられている。

もう一つは、安価な労働力を提供してくれる人、こういう方々も意外と入りやすい。もちろん、これらは公に明記はされていないのだが、ある程度の戦略を持っていると私は感じている。当然、アメリカでも、移民に対して、国内の雇用は守るというところと、対立するものが多いのだが、究極的には経済成長をさせるというところでの落としどころが戦略になっていると思うので、日本でも移民に対する戦略というものを1つ掲げたほうがいいのではないかと考えている。

2つ目は、7ページ目の東京だが、「東京でも子供を産み育てやすい環

境」、これは絶対に必要だと思うが、「東京は国際金融機能等が集積するグローバル都市に」というところが実現可能であるのか疑問が残る。東京というのは非常に魅力的な都市であるということは、日本の方々がより実感しているのではないかと思う。もっと宣伝をしたら、非常に魅力的な都市だなと思ってくれると思う。しかしながら、こと金融ということを強調すると、私は、実質的には金融で東京のブランディングをしていくのはちょっと難しいのではないか、と思う。例えばロイターなどが本社をシンガポールに移した理由は、日本に地震が多いということがある。もう一つは金融の中身だが、金融工学というか、ITというのは今現在、残念ながら欧米の方が進んでいて、そこを挽回することは一朝一夕ではできない。

ここにはないが、今後、国の力を発展させていく1つの大きな要素は情報だと思う。個々の人同士の情報がつながるとか、国の中で情報がすごく集積されていくようなインフラをつくらなくてはいけないが、このところも日本はすごく遅れている。特に日本の場合は、情報に関してセキュリティだとか、個人情報だとか、とにかく守りに入ってしまうところが、情報というものに対する取扱いを遅らせているのだが、情報が集積する都市、情報がきちんと循環する都市、情報で意思決定できるような国家になるというのが、これはちょっと難しいのだが、私は望ましい姿ではないかと思う。

あと1つは8ページ目。雇用のところで先ほど岩田委員がおっしゃっていたところにつけ加えると、性別とか年齢に関係なく労働参加をするということはすばらしいことだと思っていて、特にこれから高齢化する日本には必要なことだと思う。これを政策でどう助けるか。アメリカの場合は、履歴書に大学卒業年次や職歴に年次を書かない。書く人もいるが、履歴書を提出するときに書くことは全く求められていないということだ。それに対して、そういうものを書きなさいと強制すると訴訟問題となる。つまり、年齢とかで雇用者側に差別が生まれられないような形が法制化しているわけだ。アメリカは徹底的に差別をなくすというようなことがあらゆる面で法制化されていると思う。今、まだ非常にホモジニアスな日本が今後多様化していくためには、そういったような法制面でのバックアップが必要なのかなと思う。

(深尾委員) 「選択の視点」で書かれている項目は、選択が非常に極端だ。例えば、教育のところで当然基礎的な学力を引き上げることも大事だし、プレイヤーになる人材も大事だ。まだ初期段階の粗い軸として理解し、こういったものを組み合わせた考え方も非常に大事なのだらうと思う。

あと一つ気になるのは、これはワーキングのところできちんと議論しな

ければいけないのかもしれないが、地域の姿が見えてこない。グローバルな中での経済成長や金融等の戦略は非常に大事で、それは東京を軸に語られているわけだが、そのときに7ページの魅力ある地域社会や地域社会にとっての成長が何なのかということが今のところこの資料では見えてこない。このところはワーキングで積極的に議論しなければいけないのだろうと思う。

個人的にはやはり集中を加速させないということは非常に大事だと思う。先ほどの医療介護の将来的な偏在みたいなものも考えると、地方に戻る政策が重要になってくる。そういう意味では民が移るということでいくと日本人の「移民」政策というか、日本人がどこでどう暮らしていくのがいいのか。それは働き方、例えばお金の要る時期と要らない時期ということの暮らし方や過ごし方、過ごす場所というのが変わるということも含めた選択肢も考えていかなければいけないのだろうと思う。

そういうふうに考えていくと、前回までの議論であった例えば農業みたいなところの可能性を、こういう「選択の視点」にどう織り込むかも大変重要だ。相互連関で考えると、教育でもグローバル人材だけが不足しているだけではなくて、ある意味での生業、職人教育も重要だ。工業高校や農業高校などの高度化や多様化を支援していくことも重要である。

地域社会を支えていく、かつ、それも社会課題に対して攻めの姿勢をもって地域を支えていくときの教育のあり方というのは、グローバル人材だけではない。きっと圧倒的多数の人たちにはそちらのほうが必要。裏返すと、日本の場合は一種のエリート教育をしてこなかった。そういった部分は諸外国との実情をみても取組を進めるべきかもしれない。一方で、今後の市民的素養として持っていかなければいけないグローバルの視点ということは当然大事なわけだが、ここでよく言われるグローバル人材でイメージする海外等で活躍する人材も当然必要なのだが、そうではない地域社会を支えていく人材としての教育という観点もどういうふうに考えていくのか。これはプレイヤーになる人材の育成というところとも兼ね合ってくるかもしれないが、そういった部分での地域の姿というものをもう少し実態的に考えていくことは、非常に大事だと思う。

また、7ページのNPOやソーシャルビジネスの語り方もそろそろ変えていかなければいけないのではないか。要はいつも出てくる「自己実現」という言葉はもうそろそろ脱却すべきだと思っている。一義的には個々の生きがいのためにやるわけではない。社会の課題を解決するという成果をベースにして、その中で人々はかかわり合いや関係性の中で自己実現を持たばいいわけで、自己実現をやるためにやると、成果を軽視した形になるとい

うことが現状起きている。この現状を脱却しないと、この分野に政策的に力を入れても、結局は自分たちの自己満足で終わるようなものに社会的資源を投下してしまうことになってしまう。NPOやソーシャルビジネスは非常に今後益々重要になり、地域の成長の重要な柱になると思うが、こういったものを私たちの国や地域の戦略的な営みの中に確実にインストールしていこうとすると、成果を重視し、自己実現は結果論としてあればいいわけで、もう少し違う指標を入れていくということが非常に大事なのではないかと考えている。

(加藤委員) 私は静岡に住んでおり、やはり地方ではすごく働きやすい。実家も近いため、こうした会議で東京に来るときも、両親が子どもを預かってくれている。そういった意味でワークライフバランスがとりやすいのは地方だし、先ほど医療と介護の偏在という話があったが、そういうものを見てもやはり地方の方が生活しやすいのではないかと実感している。ただ、やはりそうは言っても仕事がない。静岡もどんどん仕事が海外に出ているという現状があり、流出人口は日本で2番目に多い県になってしまった。そういうところでは仕事が地方に来る仕組みが何かないのかなと感じている。

政府が東京に集中しているのも一つの要因ではないか。少しだけでも地方に出てきてもらえるといいのではないか。地域振興系で我々が地方でやっているとかが、やはり人がいない。リーダーシップをとって地域を引っ張る人材が少ないというのがあって、大体地域でこの人というのがわかってしまうぐらい表面上にあらわれてくる。その限られた人たちが身銭を切って、体を削ってやっていく。それでも地方は高齢化が進んでいるので、本当に重たい車輪を少しずつ前に進めるような感じ。なので、やはり政府から始めるのかもしれないし、何かしら税制なのかもしれないが、地方に起業なのか、昔はそれで静岡県も潤ったのだが、いろいろな企業が出てきやすいという政策はお願いしたいと思う。

もう一つは教育の質。私も子供が小学校に通っているが、余りにもちょっとお粗末というか、普通の公立校だが、先生が子供みたいになっている。小学生と先生と一緒になれ合って遊ぶことがいいことだというような雰囲気になっている。多様化した人材を育てるとか、底上げするとか、そういうレベルではなくて、全然普通の教育。昔の質実剛健だった教育から比べてしまっても、今の子どもたちが受けている教育というのが精神的にも鍛えられないし、頭脳的にも鍛えられない。そして失敗させないように教育するものだから、失敗する機会すら与えられない。例えば、忘れ物をしないようにしっかり親が見てくださいと言われてしまう。小さい失敗でハンカチ

を忘れたとか、宿題を忘れたとか、それで先生に怒られるという失敗すら今はやらせてもらえない。

大きくなってくると、大学に入ったときにひとり暮らしがすぐできないので、入学の1週間前にレクチャーする大学すらあるというのを聞いたことがあるが、政府が望んでいる姿とはかけ離れた実態になっていて、まず社会に普通に出られる育成をして、その次に多様性を認め合えるというか、性別しかり、ほかの産業の人たち、異業種とのコミュニケーションしかり、ITが幾ら進んでもコミュニケーション力がないため、ほかの異なる立場を許容できる精神力すら少ないかなと思っていて、なのでまずはこれまでの日本人に戻そうというか、普通に社会に出て働ける人材を出していかないと、労働人口が減る中で、さらに普通に働ける人も少なくなっているのではないかと実感している。

(高橋諮問会議有識者議員) まず1ページ目の人口については、やはり人口と成長が関わっていることを考えると、非常に重要なポイントだと思う。人口ではなくて労働力人口ということで考えると、長期的には変数としては出生率と女性・高齢者の活用ということと移民の3つぐらいが大きな変数であると思うが、もう少しうまくケース分けをして、それと成長率の関係を示す必要があると思う。

それと関連して、8ページに、選択肢の中に8,000ないし9,000万人規模の維持というのがあるが、なぜこういう数字になるのか、その経済的意味合いというか、そういうものも含めて労働力人口の規模と成長との関係でどう考えていくのかというのが、少し明示的に必要ではないか。

それから、それと関連で移民の問題について、先ほど問題提起があったが、今の日本というのは、高度人材を一応少し入れるが、単純労働者は駄目という二分法であると思う。ところが、8ページで一番最後の行を見ると、「高度人材の受入れ拡大」と「技術者中心に移民受入れ」となっているので、これは言いかえると高度人材はYES、単純労働はNOという二分法ではなくて、そこに中間的な技術者とか技能者を入れようという話なので、少し従来とは違う移民戦略を考えているのではないかと思う。ただ、一方で1ページにおいて、年間20万人ずつ移民を入れるということは、50年間で1,000万人である。1,000万人ということは、この時の人口が5,000~6,000万人であると思うので、言いかえると6人か7人の日本国民のうち1人は移民になるということなので、それは技術者を入れたという話ではなくて、やはり相当なインパクトのある移民という話だと思う。移民については、先ほど戦略がないとお話があったけれども、やはり戦略と同時に経済的な意味合いとか、社会的な意味合いというものを一緒に考えないといけない

と感じた。

3番目に、先ほど医療と地域の人口の問題提起をいただいたが、4ページの右側の図で結局、将来的には大多数の地域は多分、医療も介護施設も余る。大都会だけが足りないということになると思うので、その問題を中長期的に解決しようとする、医療機関を動かすか、人を動かすかどちらかだと思うので、医療機関を動かすといった場合には医療機関の再編ということも入ると思うが、そういう視点で物を考えていくのが必要である。

金融についても御指摘があったが、東京が金融機能を本当に担えるのかという問題提起だったと思うが、金融ということに限らず、知的資本だとか無形資産だとか、そういうものを東京なり日本が担えるのかという観点で考える必要がある。というのは、確かに現時点では東京は世界の中心、センターにはなれないと思う。しかしながら、アジアの中で中国やいろいろな異質な国が台頭してくることを考えると、やはり東京なり日本というものが、アジアの中での成熟国として有益な知的資本なりサービスを提供していくという高い目線は必要ではないか。今は駄目でも、そこを考えていくことが成長にもつながるのではないかと思う。

もう一つ、先ほどNPOと自己実現ではその先が必要であると、課題解決が大事であるとおっしゃったが、それは実は課題解決していくと日本の経済社会の質がよくなっていくということであるため、すなわちそれは成長につながるということであると思う。つまり、日本は潜在成長率を上げなければいけないと言われているわけであるが、このNPOや自己実現をどううまく成長率につなげていくか、多分そういう議論をこれからしなくてはならないのではないか。

(増田委員) 高橋議員から資料1の4ページで、医療・介護サービスの全国での偏在の図の御指摘があった。私も医療機関かあるいは人を動かさないと、この偏在是正ができないと思うが、その時に医療機関の方を少し分析したことがあり、地域経済の寄与度が非常に医療機関の場合に大きいことが分かった。病院は御案内のとおり食堂があったりクリーニングがあったり、1日に相当多くの人が入り出て、北海道の例などを見たら、この医療機関をニーズに合わせた形で閉じていくと、地域経済はほとんど成り立たないという状況があるということが非常に悩ましい。しかし、一方で医療機関をそのためにわざわざ開設しておくのかという、全然反対の議論につながっていきかねないということがある。これをどうするかはまさにこれから考えるべきだが、このこと1つからも分かるとおり、これからの「選択する未来」、将来について地域でのさまざまな違いあるいは格差と言ってもいいかもしれないが、それをどういうふう考えていくか。これが大

前提になる。

一言で言うと、私が目指すべき社会と考えるのは、多元的な社会であり、多元性とかあるいは多様な価値観、多様な物差しを我が国で持てるのかどうか。制度的にはかなりリジットに我が国は一国一制度が成り立ってきて、さまざまな分野で、わずかに沖縄がその例外かもしれないが、一国多制度ということのを排除してきた国柄だったと思うが、これからはそのような多元的な社会を制度面でも実態面でも許容していくのかどうか。国全体として見れば適切な機能分担がなされているが、一国民から見れば、その国民がどこにいるかによって目指すところが違う社会、多様な価値観を許容しつつ、国民から見るとこの地域はこういう社会だとか、こういう教育のあり方を目指す。しかし、国全体として見ると何かそこがうまく適切な機能分担がなされる社会ということである。東京の目指す方向と地方の過疎地域の目指す方向が相当地域づくりとしても違ってくるが、それがうまくかみ合って国としての強靱性が出てくるような、そういうことができればよい。

したがって、この8ページの表の作り方もそれによると大分変わってくるので、なかなか難しいが、教育でも今まで我が国ではエリート教育をはっきりと掲げてやることは、いろいろな議論を引き起こしていたが、それはきちんとやらなければいけない。その分野分野、地域地域によってさまざまな物差しを持つということのをこれから考えていくべきではないか。

(石黒委員) 高橋議員の話を受けて、先ほどの訂正をしたい。東京のブランディングで金融は難しいと言ったが、おっしゃるとおりアジアの中での日本の金融の成熟度は高い。今、追いかけてきてGDPでは抜かれてしまった中国も、元来は異なった経済体制を持ってやってきたわけで、成熟度は低い。アジアの中での金融リテラシーは東京は非常に高いし、アジアの中での成熟国として金融市場をけん引していくことに異論はない。

ただ、恐らく現状と理想には大きなギャップがあるので、そこを解決していかなければいけない。例えば地震にしても、金融系外資は東京に本社を置きたくないと思うだろう。それはデータセンターやサーバーなどのインフラを日本に置けないからであって、日本が他国とパートナーシップを組んで、インフラを他国に置けるような素地をつくっておけば外資も入りやすい。金融の技術的なところ、ITは教育に尽きる。あと、私が気になるのは株式市場のこと。今、世界株式市場は規模を追求しているため、日本の株式市場は東証に集約されつつある。しかし、アメリカと比べると日本に新興市場がないことが気になる。今のマザーズは新興市場の位置づけではなく、腰かけ的な位置づけである。マザーズに行ったらすぐ1部に行き

なさいと。この体制では、投資家にとっても、どのような企業がベンチャー企業で、つまり成長力がある企業で、どの企業が成熟して配当を出してくれる企業なのかというすみわけができない。投資家は、自分のポートフォリオが組めない状態だ。

アメリカはそれに対して、ニューヨーク証券取引所、NASDAQが、結果的にできたのだが、全く性質の違う株式市場があって、投資家から見ても非常にすみわけがしやすいというような、これもやはり成熟度だと思うので、こういった株式市場もつくっていくのが戦略だと思うし、あとはIPO前のベンチャーキャピタル。こちらはまだ未成熟なので、ここをなるべくたくさん起業家を輩出して、その人たちが後進の指導をしていけるようなベンチャーキャピタルをつくるような形にしていかななくてはいけないかなと思っている。

(岩田委員) 2点申し上げる。1点目、金融について、日本がどこまでセンターとして国際金融の役割を果たし得るのかという将来を含めて、カタールの通貨当局がグローバルなファイナンシャルセンターのランキングというのを毎年発表している。それを見ると、1位がロンドン、2位がニューヨークで、3位が香港、4位がシンガポール、5位が東京ということになっている。80年代の後半のときにはロンドン、ニューヨーク、東京というステータスであったが、残念ながらアジアのセンターも次第に奪われつつあるというのが現状である。ただ、金融というのは成長にとっても欠かせないものであり、日本が製造業だけで全てこれからやっていけるとも考えていない。もう少しサービス部門というのを高める必要があり、金融もその1つとして位置づけるべきだと思う。

今お話があったように、ベンチャーのマーケットは日本がまだまだこれから努力しないと行けない分野だと思っているが、逆に東京の強みはどこかということ、国内の金融市場はかなり大きなものを持っている。シンガポール、香港にはない国内市場のスケールを持っているということ。それから、足元から先行きを見ると、先ほど話したように、更新投資やインフラ関係の投資というのは非常に膨大である。これは国内だけで、国土強靱化もどこまでやるのかよく分からないが、更新投資も全部含めると1,000兆円ぐらいになるのではないかと。それをどうやってファイナンスするのかというのは、実は国内的に大問題であり、PFIとかPPPを頑張ってもなかなか大変ではないかと思っているが、アジア太平洋のインフラ投資の需要というのも膨大である。ABBIや世界銀行がいろいろ推計されているが、10兆、20兆ドルという規模のインフラ投資の分野があり、ここは日本が頑張れる分野ではないか。日本型の金融イノベーションというのを何か持っていな

いと、センターとして生き残ることは難しいとも思う。ただ、金融の面でも東京は頑張るべきではないか。

2点目は人口について、先ほど高橋議員の方から、20万人移民を入れていくと100年経つと大変というお話があり、確かにそうで、スイスでも今5人に1人が外国人労働者になってしまい、つい最近国民投票をやって、シーリングを入れて、移民を入れないこととした。移民を入れないことにより、今度はEUからはじき出される可能性が出てきて、EUから共同のプロジェクトでR&Dなどをやっている人も、みんな出ていかなければいけないのかという話になっている。5人に1人ぐらいになると本当に大変なのかもしれないとも思う。ただ、我々が20万人というのを提言したのは、将来9,000万人で人口が安定的になるという下での20万人ということである。つまり、50年経っても1,000万人であり、9,000万人のうち1,000万人ぐらい、10人に1人というようなイメージで考えている。20万人というのはフローでいうと、全人口規模にするとイギリスに近いようなものである。もちろん、イギリスも今もう少し厳しくしようという動きも既にあるわけだが、全体として10人に1人ぐらいというのはアコモデートできるような範囲の話ではないかと思う。

(加藤委員) 私が言わなければということで、食について1点だけ。食料は社会保障に入るのかわからないが、これは多分国内生産ががらがん落ちていくと、もう目の前は65、75、80歳まで生産している方たちが農地を握っているんで、担い手もいろんな補助があるにもかかわらず、人口減、農民が減っていく勢いに対して、そこまで新しい人たちが担えるかということと担えていないのが現状で、この後、食料をどうするのかという視点は、どの項目、どの重要性を持ってここに入れていくかわからないけれども、入れておかないと、買えない時代とか輸出してもらえない時代はもう目の前に来ているので重要な項目に入れておいていただきたいと思う。

(三村会長) 事務局の整理について、私はこういう議論が出たのは大いに大成功だと思う。皆さんの議論をもう一度踏まえて再整理させていただきたい。この議論はここが出发点である。次に、第2部に移る。中長期、マクロ的視点からの分析として、資料2「経済成長・発展について」、資料3「少子化問題について」をそれぞれ整理しているので、まずその説明を聞きたい。そのほかに岩田委員、白波瀬委員より資料を提出していただいているので、事務局の説明の後、プレゼンテーションをお願いしたい。

(羽深統括官) 説明に入る前に、資料1についての補足で、特に7ページ、8ページは事務局の中でもかなり議論があったが、荒削りのところがあるかもしれない。洗練されたものができればいいが、練っているうちに焦点

がぼやけたり丸くなるよりはこの方がいいかなということで、さらに御指摘いただいて改善したい。

それでは、資料2、これは経済の成長・発展についてのファクトをまとめたもので、資料として重複する部分もあるので、そこは省略しながら説明させていただく。

1 ページ、GDP の成長の推移で、名目 GDP がほぼ横ばい、実質 GDP も日本は低い。その結果、デフレーターはマイナスである。

2 ページ、先日説明した資料の再掲で、潜在成長率が低下傾向にあり、特に労働投入の寄与度がマイナスとなっている。

3 ページ、諸外国との比較だが、説明は省略する。

4 ページ、GNI ベースで見ると、日本が他の国と比べて実質 GDP 成長率が低い上に交易利得の減少、交易損失が大きいということでマイナスになっており、実質 GNI の下押し要因となっている。

5 ページがそのことの裏を見たもので、交易条件は輸出物価と輸入物価の比率だが、OECD 諸国で交易条件を見てみると、輸出物価と輸入物価が同時に上昇して交易条件がほぼ横ばいという状態。日本では輸入価格が上昇した中で、一方で輸出価格が下落しているために交易条件が悪化してきている。

6 ページは労働生産性についての資料。業種別に見ると、製造業の生産性上昇率が比較的底堅く推移しているが、非製造業の生産性上昇率は横ばいである。ゼロ近傍を上下している。

その内訳を見ると、金融・保険業や卸売・小売業については、90 年代前半にかけて一時上昇したことはあったが、その後は低迷が続いているということで、1つの課題ということが見て取れる。

7 ページがなぜ生産性が低いのかということについて、無形資産、いわゆる知識資本の問題があるが、日本の場合、ここに課題が多いのではないかという指摘がある。無形資産投資は平成 23 年度の経済財政白書で分析したもので、経済的競争能力は、ブランドとかマーケティング力である。革新的資産は、自然科学分野の研究開発とか著作権とかライセンス等である。情報化資産は、IT 関係の資産である。GDP 比を見ると、革新的資産、研究開発や IT はそれなりに伸びているが、経済的競争能力はほとんど横ばいで、構成比を諸外国と比較すると、経済的競争能力が低いということで、研究開発も情報化もしなければいけないが、とりわけブランドやマーケティング力のところが日本はまだ不十分ではないかということが分かる。

8 ページが制度と生産性との関係で、経済制度の質の重要性が注目されている。例えば、日経センターの整理だと市場開放度とかジェンダーギャ

ップというのが挙げられているし、大和総研でも海外との多面的な相互依存関係が適切な経済制度として挙げられている。ジェンダーギャップの小さい経済とか開放度が高い経済では生産性の上昇が高くなるということが指摘されているということである。

9 ページ、労働力人口と就業者数の推移を再整理したもので説明は省略する。

10 ページが労働力率で、まず労働力率の男女別を御覧いただくと、男性が 86% ぐらいで推移しているが、女性は最近上がってきているけれども、まだ 66% ぐらいで低いということである。

年齢別の労働力率を御覧いただくと、15~64 歳、いわゆる生産年齢人口の部分だと、74% ぐらいである。65 歳~74 歳では 3 割前後にとどまっているということである。

11 ページは、女性、高齢者の労働参加をもっと進めたらどうなるかということで、厚生労働省が推計を出したものである。経済成長と労働参加が適切に進むケースでは、適切に進まないケースに比べて 2020 年の労働力人口は女性で 128 万人、高齢者で 80 万人増加ということである。その前提は、女性の労働力率は足元で 48% ぐらいのものが 2030 年には 50% ぐらいまで上がる。それから、高齢者も 65 歳以上の労働力率が 19%~20%、特に 74 歳までのところが今 3 割ぐらいなのが 4 割ぐらいまで上がるというような前提で計算をすると御覧のような数字になり、それなりに労働力人口を押し上げて、労働力率はほぼ一定に保たれるという 1 つのイメージができる。この場合、女性の M 字カーブはほぼ解消されるということになる。

12 ページ、資本と設備投資の IS バランスで、日本の場合、固定資本形成から固定資本減耗を差し引いた純固定資本形成は、特に近年はほとんどゼロ近傍になっており、その結果、設備投資が余り進んでいないということとを反映して、民間企業の部門の IS バランスは貯蓄超過、お金が余って投資が進んでいないという状態である。

その結果、13 ページの設備ビンテージの推移を見ると、設備の平均年齢は、ドイツとかアメリカに比べるとかなり老朽化が進んでしまっているということである。

14 ページ、経常収支の資料は、先ほど説明したので省略する。

15 ページが経常収支に関して国際収支の発展段階説というのがあり、国の発展を考えたときに、当初、未成熟の債務国、国内の生産がないので所得がまず低くて、輸入をするので貿易収支は赤字だというのが未成熟の債務国。それからだんだん成長していくと、国内の生産が増えてきて輸出をしていくので貿易収支がだんだん黒字になってくる。それで外貨を稼いで

債務を返済していくということになり、そうすると、債務を返済して外に投資をしていくので、今度は所得収支がプラスになる。一方で海外移転をしていくので国内の生産がだんだん安定してきて貿易収支は赤字に向かっていくサイクルがあるということ。それで日本は成熟した債権国、ちょうど貿易収支が赤字になってきて、所得収支は今まだプラスで、経常収支はその差し引きでゼロになるかならないかということなので、成熟した債権国の段階に移行してきているのかという参考までの資料である。

16 ページがマクロ経済環境で、これも IS バランスの資料なので、説明は省略する。

次に、資料 3、少子化の資料。

1 ページ、人口と出生率なので説明は省略する。

2 ページが出生率と出生数の推移で、出生数が 1970 年代は 200 万人だったのが今大体 100 万人ということで半減しており、出生率も近年上昇はしているけれども、1.4 と低い水準にとどまっている。しかも出生率は若干上がっているが、出生数はずっと減り続けているというのが現状。

少子化の要因を整理したのが 3 ページで、日本では諸外国と比べて結婚と出産が密接な関係にあることが特徴的である。その要因を整理して見ると、結婚しない、できない者の割合が増加している。時期が遅くなっている、結婚しても持つ子どもの数が少なくなっていると分析できる。

まず、結婚する時期が遅れているということについては、婚姻数が減少しており、ピーク時 100 万組ぐらいあったのが足元 66 万組ということで、ピーク時の 3 分の 2 ぐらいになっている。

5 ページ、未婚率の推移は、結婚の数が減っているなので、未婚率が上昇しているということで、1980 年代以降男女ともに上昇傾向があり、35 歳から 39 歳層でも現在男性の 35% が未婚。女性の場合でも 23% が未婚である。

6 ページが生涯未婚率の割合で、2010 年時点だと男性の 5 人に 1 人が生涯未婚ということになっている。生涯未婚率とは 50 歳になった時点で一度も結婚したことがない者の割合である。

なぜ結婚しないのかというのが 7 ページ、8 ページで、結婚しない理由と結婚できない理由を調査している。結婚できない理由を見ると、「適当な相手にめぐり合わない」というのが男女ともに一番多い。

その次に「結婚資金が足りない」というのが、特に男性の場合、全ての年齢層で近年上昇傾向がある。特に男性の 25~34 歳あるいは 35~39 歳で近年「結婚資金が足りない」というのが増えているということである。

9 ページは、結婚相手の条件として考慮する割合で、結婚する意思のある未婚者が結婚相手に求める条件として、男女とも「人柄」が多いのだが、

「家事の能力」とか「仕事への理解」というのは男女ともに相手に求める条件として高い。そのほかに男性から女性に求めるのは「容姿」というのは高いけれども、女性から男性に求めるのは「経済力」とか「職業」というのが高いということである。特に「経済力」、「職業」は最近になるほど女性で割合が増えているということが言える。

10 ページは結婚に関する障害で、1 年以内に結婚することとなった場合、何か障害になることはあるかという質問に対する答えである。男女ともに「結婚資金」というのが一番大きい。そのほかを見ても「結婚のための住居」とか、「職業や仕事上の問題」は男女ともに最近になるほど割合が高くなっていて、一方で「親の承諾」、すなわち家庭の事情は減少傾向にある。したがって、お金とか住居とか仕事の問題というのにウエートが高まっているということである。

11 ページが雇用形態別、年齢別にみた男性の有配偶率の比較で、どの年齢層でも正規雇用の労働者と非正規雇用の労働者の間で倍以上の開きがあり、やはり雇用形態も結婚に影響を及ぼしているということである。

12 ページから出産の関係で、まず平均初婚年齢、平均出産年齢ともに上昇傾向にあり、直近だと第 1 子出生時の平均年齢が 30.3 歳、1975 年では 30.3 歳というのは第 3 子の出生時の平均年齢なのでかなり遅くなっている。平均初婚年齢も 1975 年に比べて 5 歳ぐらい遅れて今 29 歳ぐらいになっている。

13 ページが平均理想子ども数と平均予定子ども数で、理想の子ども数は 2 を超えていて、2 人以上は持ちたいということである。実際の現存子ども数は直近で 1.7 人。これは結婚して子どもを持っている家庭なので、女性全体の出生率になると、もっと下がって 1.4 になる。それに対して追加予定子ども数が 0.36 ということで、結婚すれば 2 人以上は産みたいと思われるということである。

子どもの数別の分布では、2 人という世帯が 45% で半分ぐらいを占めている。

理想の子どもを 2 人以上持ちたいということなのだけれども、それをなぜ持たないのかということで、最大の理由は子育ての費用。30 代後半あるいは 40 代になると、「高年齢で産むのは嫌だから」というのが少し高くなる。ただ、やはり費用面が最大であるという点は変わらないということである。

15 ページが追加の子ども、2 人目、3 人目を実現できない理由としては、30 代未満では「収入が不安定なこと」が多いが、30 代以上になると「年齢や健康上の理由で子どもができないこと」が理由となっている。一方で、

家事や保育は追加の子どもを実現できない理由としては比較的低くなっている。

16 ページが子育て世帯の所得分布で、1997 年と 2012 年を比べると、高所得者層が減少して低所得者層が増える傾向がある。20 代、30 代の子育て世代の年収を比較したもので、全体的にグラフが左側に寄って、低所得者の層が増えている。そういう意味でも子育て世帯の所得環境が悪化しているということが言えると考えられる。

17 ページは合計特殊出生率の主要国との比較で、ヨーロッパ諸国ではフランス、スウェーデン、イギリスが非常に高くなっている。特に、この3カ国は 1990 年代後半から出生率が回復してきているというのが特色である。一方アジア諸国は全般的に低い。

18 ページ、主要国のM字カーブを見ると、やはりスウェーデン、フランスあたりはほとんどM字がない、平らである。

19 ページが出生率と女性の労働力率との関係をとったもので、やはりスウェーデン、イギリス、フランスでは大体当初は労働力率が上がると出生率が下がるのだが、例えばイギリス、フランスだと 1980 年あるいは 90 年ぐらいからむしろ労働力率が上がった方が出生率は上がる。労働力率が 60%を超えたぐらいから出生率が上がっていくというような関係。あるいはスウェーデンも労働力率が 75%を超えたあたりから出生率が上がるということなので、むしろプラスの関係にあるということが分かる。

20 ページが年齢階層別に見たもので、フランス、イギリス、スウェーデンでは全年齢階層で出生率が上昇している。特に 30 代がぐっと増えていることが分かる。

21 ページ、22 ページがいろいろな比較をしてみたもの。先ほど、日本は結婚との関係が深いということを申し上げたが、まず 21 ページの表で女性の平均初婚年齢と第 1 子の出生時の母親の平均年齢を御覧いただくと、フランス、スウェーデン、ドイツでも、まず子どもを産んでから結婚しているということが分かる。第 1 子出生時の母親の年齢の方が平均初婚年齢よりも若いということであり、したがって、婚外子の割合がフランス、イギリス、スウェーデン、ドイツもそうだが、高いということ、この辺は日本と社会的な習慣とか結婚観が違うのかなということはあると思う。

次に、長時間労働の割合は、日本は諸外国の倍以上であり、夫の家事、育児時間は半分以下ということである。家族関係政府支出、これは児童手当とか保育サービスの支出の GDP 比だが、日本は約 1%で、フランス、イギリス、スウェーデンは 3%を超えており、ドイツが 2%程度ということである。

児童手当、育児休業、保育の制度の差をポイントだけ申し上げると、日本はまず児童手当は基本的に1万円がベースだが、フランスは第2子以降1.8万円、第3子以降は2.3万円。スウェーデンも第1子が1.7万円、第2子1.9万円等で日本よりも倍近い開きがある。

育児休業ないし労働時間短縮は、日本は子どもが1歳になるまでだが、フランスは3歳まで、スウェーデンは8歳まで、イギリスも5歳までである。

保育では、日本は3歳児未満の児童の約4分の1が保育を利用しているが、フランスは3歳児未満の約半分が保育を利用しているし、スウェーデンはゼロ歳児保育はないけれども、1歳児49%、2歳児が91%で、3歳児未満の保育も非常に開きがある。総じて言えばあらゆる面で海外の方が制度は充実しているということが言えて、それがGDP比の差にもつながっているということであろうかと思う。

(三村会長) 引き続き、白波瀬委員から説明をお願いしたい。

(白波瀬委員) 簡単に少子化のポイントを3枚にまとめてみた。先ほどいろいろなデータが事務局から提示されたので、それらを念頭に話を聞いていただきたい。

まず、人口学的に少子化はどういうことかということ、厳密な意味で少子化というのは学術用語というわけではないが、人口置換水準に達しない状況が継続する状況をいう。ここでの人口置換水準とは、死亡率をある程度一定にした場合に現在の人口規模を維持するだけの出生率と定義されており、大体2.07から2.08といわれている。この少子化が継続すると、結果として人口規模も減少していくことになる。ただ、人口減少というのは合計特殊出生率が人口置換水準よりも低くなったからすぐ起こるわけではない。これは人口モメンタムともいわれ、たとえ出生率が人口置換水準より低くなったとしてもすぐに人口が減少するわけでないし、逆に出生率が上がったからといって人口が増えるわけでもない。この定義から考えると、1970年代半ば以降、日本は少子化の状況にある。

では、このような少子化のメカニズムは何によって起こるのかということ大きく2つある。一つは、生涯に産む子どもの数の減少。これはカンタム効果といい量的な効果であり、もう一つは、出産タイミングの遅れに代表されるようなテンポ効果/タイミング効果である。近年の少子化は後者のテンポ効果によるところが大きいといわれており、子どもの数を規定する最も重要な要因は第1子の出産年齢である。具体的にいうと、若い20代の初めに第1子を産むと、30代後半に第一子を生んだ場合よりも子ども数が多くなる可能性が高い。言い換えると、たとえ20代のはじめに子どもを産んだとしても、キャリアを積んでいけるような雇用制度/環境を整えることが

できたら、働くことと家族をもつことがウィンウィンの関係になるかもしれない。ただ、出産年齢を早めることを制度として強制できないので、言い方には注意を要する。さきほど増田委員からもあったように、ここでのポイントは多様な選択の提供にある。子どもを2、3人産んでもキャリアをしっかりと形成することができるような選択を可能にするような制度設計を考えていくことが、未来の選択肢を増やすことになる。

もう一つのメカニズムは、婚姻率と夫婦の出生率だ。前者はいつ結婚するかということと関連し、後者は一旦結婚した夫婦が何人子どもをもつかということだ。すでに婚外子の話があったが、日本では婚外子は少ないので、婚姻率と夫婦の出生率の2つの側面で少子化のメカニズムが説明される。

2ページ目については、少子化のメカニズムについて二つの要因とその背景にあるもの、そしてそれぞれに対応すると考えられる諸制度を大雑把に示した。少子化というのは、タイミングの遅れ、つまりいつ結婚して、いつ子どもを産むか、と関連している。これは晩婚化、未婚化、あるいは晩産化という側面と、一旦結婚した夫婦が何人子どもを産むかということの2つの要因からなる。それぞれの要因の背景にどういうことがあるかということ、次のようなことが考えられる。いつ結婚するかというのは高学歴化と関連しており、この高学歴化は、その後どういう仕事（専門職）につくか、あるいはキャリア形成をどのように行うか、ということと関連している。

ただ、若い人の中で、特に非正規雇用者の割合が増えているので、労働環境として非常に不安定な現実もある。また、結婚と子どもを産むことが非常に密接に関連しているのが日本の特徴だという話があったが、まさしくそのとおりで、両者の関係に強い性別役割規範（男性は仕事、女性は家庭）が介入しており、結婚に伴う逸失利益が大きい問題がここにある。結婚、出産に対する意識はジェンダー間で非対称であって、家族とは、妻/夫とはどうあるべきという強い規範と結婚相手に求める理想像は密接に絡んでいて、若い男女の意識が依然として非常に保守的な実態がデータから読み取れる。次に夫婦間の子どもの数の減少ということになると、結婚時年齢、第一子出産年齢が遅くなっていることと、特に男性の長時間労働が障害になっている。夫は家に帰ってこないのが、子どもの世話をはじめ家事・育児を分担することが物理的に不可能となり、結果的に性別役割分業が家庭内で固定化してしまう。あとは教育費用というのがここで出てくるのだが、子育てコストが高いので、産み育てることのできる子ども数が少なくなる。事実、理想子ども数まで産まない理由として高い子育て費用が

これまでも多くの意識調査から指摘されている。これらは社会のいろいろな面と連動しているのだが、性別役割分業規範の強さがその背景にある。例えば、高学歴カップルの間で性別役割分業が固定的なパターンが多く見られる。それは高学歴の夫は高収入の仕事に携わることが多く、そこでは長時間労働が強いられる。一方その妻は夫と同じくらい高学歴でも、数少ない子どもにできるだけよい教育を受けさせ将来安定した生活を過ごすことができるように投資をすべく、子育てに専念する状況もある。

以上のような現状に対して、どのような対策が考えられるのかを示したのが真ん中の丸印のところで、若年層については既婚カップルを含めて就業支援が重要である。また、近頃の若者はコミュニケーション能力が低いという話があったが、これについては余り賛同できなくて、これまでは企業がその強い体力のもとに企業内で新卒者を一から育て上げ、その中で挨拶の仕方をはじめ、コミュニケーション能力をつけさせていくことができた。つまり、昔の子はよくて今の子にコミュニケーション力がないとは単純にいけないのではないだろうか。そこで必要になるのは、特定企業とは独立したところで、コミュニケーション能力をはじめとする諸々の職業訓練を提供することだ。また、多様な生き方を承認するということになる、職業訓練の具体的な中身は多様なキャリアを想定し、就業支援を複線的に準備しなくてはならない。

次に、一旦子どもができたカップルについては、社会的な子育て支援の整備が喫急の課題である。事実、現在も、待機児童ゼロへの政策が積極的に展開されているが、これらの政策（制度）の対象者は、いま現在子どもがすでにいる者たちである。そして、ワークライフバランスの議論も女性に注目が当たりがちであるが、男女ともにワークライフバランスを達成できないと、「仕事も家庭も」というのは実現できない。出産は残念ながら1人のビジネスでは行えないので、男女ともパートナーのあり方を柔軟に設定できるよう社会でも支えていくことが、幼い子のいる共働き（若年）世帯を実質的に支援することになる。

そして、もう一点、親とは独立した「子どもの福祉」の充実を強調しておきたい。子どもの視点にたつ福祉については、二人親でも一人親でも、また豊かな親であっても貧しい親であってもあまり考慮しない。その意味では、子どもの福祉を中心に論じるのがよいのではなかろうか。そこでまず出てくるのが、教育問題である。いかなる子どもに対しても教育機会を保障することが将来の人材投資としてきわめて重要になる。先ほど移民についての議論があったが、実は労働年齢にある者だけでなく、家族・子どもへの対応を考慮することが移民政策においても重要になってくる。将来

的には移民政策とも連動していて、日本における質の高い教育を多様な人種・家族背景を持つ子どもたちに提供し、ゆくゆくは日本国を支える世代として育てていくことも一つの戦略として考えてよい。

以上、少子化に関して簡単にみてきたが、1つの政策だけで全ての問題が解決するわけではないことは明らかである。諸政策間の優先順位を大きな将来像（選択する未来）のもとに設定し、全体のバランスの中で考えなくてはならない。さらに、諸政策の短期的、中長期的な到達目標を明確にすると同時に、適宜、検証して見直しをしていく必要があるのではないか。

以上、少子化の対策を講じる際に大きく3つの柱を考えてみた。若年層を中心とした未婚化、晩婚化への対応では、特に、複線的なキャリア形成が必要になってくるし、学歴のみならず職業訓練が重要な意味をもつ。また、教育については、先ほどからエリート教育、リーダー養成ということが言及されているけれども、万人に同一の教育を提供することの問題提起とも解釈できる。

固定的な性別役割規範というのは、子どもが育つ家庭の中でも知らず知らずのうちに培われる。共働きの親のもとで大きくなった子どもにとって固定的な性別役割体制は、そもそも物理的にも選択肢として存在しないともいえ、次世代の子どもたちは親世代の姿を見て大きくなっていく。その意味で、意識や規範の変革には時間が必要であるが、制度変革のための外圧をかけることで変化に加速度がかかることになる。

子どものいる世代を考える場合、特にフランスの家族政策において認められるのだが、子どものいる世帯といない世帯の再分配、という考え方が重要だ。子どもを持つことが子どもを持たないことに比べ経済的に不利益とならないよう政策を講じることが家族政策の中核になりうる。だから、子どものいる世帯といない世帯の再分配という考え方が、特にフランスの家族政策の根っこにある。その中で子育て支援策というのも位置づけられていて、さらにいうと、同じ子どもを持っていても高所得のダブルインカム世帯にはそれなりの負担は支払っていただく、といったことも考慮してよい。

ワークライフバランスで、もう一つ欧米などでよく言われているのは、2人とも稼ぎ手で、ケアを提供するというモデルである。稼ぎ手とケア提供という二つの役割を男女ともに担うということで、これも福祉国家比較研究として展開されている。

最後になるが、やはり子どもの福祉というのは、親の社会経済的地位とはどこかで切って政策的に展開させなくてはならないということである。教育というのは次の世代を担う人材を育成するという観点からも非常に重

要な投資なので、これはある意味のコスト・リスクを社会的分散させても進めていく価値がある。あとは再チャレンジである。単線的なライフコースではなく、複線的な人生を想定し、また遅く芽が出る子もいるので、再チャレンジの機会を複数時点、積極的に導入していただきたい。

ここで目指すところは、同じ世代内の再分配という考え方である。少子高齢化というと、引退層と現役層の異世代間の議論に偏りがちであるが、同世代の中で階層性（格差）を抱えながら一緒に加齢していくので、結果的には世代間格差ともなっていて現れる。若者の中、女性の中、子どもがいる世帯の中で階層性が存在する。また、階層性というよりも差異性というところで、異なる強み・弱みをもった子どもがいるわけで、このような違いを考慮した教育がこれからますます求められてくる。

あと、先ほど提示されたデータのところで1点だけ言わせていただきたい。21 ページにある婚外子割合のデータについて、フランスとスウェーデンでは5割以上が婚外子になっていて、イギリス、アメリカでは約4割が婚外子となっているが、両者の間では婚外子の社会的位置づけが異なることを見落とすべきではない。フランス、特にスウェーデンでは法律婚とそうでないパートナーシップの違いがカップル、あるいは子どもにとって不条理な待遇とならないように制度設計されている。

フランスについても、PACS という同性婚パートナーシップをいち早く社会的に認知し、家族のあり方の多様性を受け入れている。その意味で積極的な家族政策、高い出生率という点でフランスは先進的な国といえるかもしれない。婚外子と言えども、実際には安定的なパートナーシップにある親が子どもを育てているケースが少なくない。

一方、イギリス、アメリカの4割には、10代の未婚の女性の婚外子もあって貧困で代表される社会問題と密接に関連している。したがって、数字のみならずその中身を十分解釈した上でここでの結果を読むべきであって、婚外子の高い割合が少子化を解決するかなのような誤解を与えないよう注意が必要である。

（三村会長） 岩田委員に説明をお願いしたい。

（岩田委員） お手元に、資料5-1と5-2の2つ資料をお配りしている。

資料5-2の方は、我々の2050年の未来、将来像を論じた報告書の概要を説明している。本日は、資料5-1について、報告書の7章で「働き方と大学経営の改革が不可避」、特に大学におけるベンチャーの役割を詳しく論じている。

今日の事務局の説明では、経済成長の発展について、資料2の8ページ目に整理をしており、その中に起業のしやすさがポイントであると、要す

るに将来日本が本当に元気になるには、ジェンダーギャップの話と労働市場の柔軟性と、経済の開放度を高める、そして起業がしやすい社会にしようということである。

8 ページの右の方を見ても、日本の順位は開業が 34 カ国中 29 位というので非常に低くて、日本は開業がしにくい国であると。目につくのが、税の支払が 33 位であり、国税庁が厳しく取り締まり過ぎるのか、あるいは税率が高いことも恐らく影響しているのではないかと思う。そのほかは、建設の許可や契約の履行、所有権の登記ということで、やはり規制改革に関連したところが日本は弱いと思う。

そこで、資料 5-1 について、大学発ベンチャーをどうやって育てたらいいのか。次世代の技術というのは、これまでのように大企業が自前でもって育てるだけでは不十分で、どうしても大学発のベンチャーが力強く展開するということが必要である。石黒委員の方からも、ベンチャーをどうやって育てたらいいのか、IPO のマーケットをどうしたらいいかという金融面の方の手立てもあるが、ここではまさにベンチャーを大学で育てるにはどうしたらいいかということである。

1 ページ目、147 ページとなっているが、ここに要旨が書いてあり、この要旨を御説明したい。

ベンチャーを育てるためには、技術、ビジネスモデルは当然必要であるが、人材が必要であり、リーダーがいけないということである。では、人材はどのくらいあるのかということだが、企業は、実は相当過剰な雇用を抱えている。どのくらい過剰かというと、400 万人程度はいる。その一方、過剰な 400 万人がいて、どうして長時間労働をしなければいけないのか。これは、結婚のマーケットも相当なミスマッチがあると思うが、雇用の労働市場も相当のミスマッチがあり、つまり、もっと自分のやりたいことができる職場で力を発揮できる方が、実は過剰雇用として取り残されているという問題があるのではないかということである。

次に、150 ページを御覧いただきたい。日本企業が抱える過剰な雇用というのが、製造業と製造業以外で足すと 400 万人もいる。これは大変不幸なことで、過剰でない人は、しかし、長時間働いている。そして、ポストドクターが、実は毎年 4,000 人いる。ストックとして見ると、実は未就職者は、単年度 7 万人いる。どうして、このように技能をせっかく大学で磨いた人が、きちんとした職業を持たないのかということで、ポテンシャルには人はいるのに、それをうまく活用していないのではないかというのが、ここでの問題提起である。

過剰雇用の問題については、151 ページの図3を見ると、日本は年功序列、終身雇用制ということで、戦後出発をしたので、一度就職とすると、あとはなかなか辞めにくい、辞めた場合にいろいろなことで不利になる。不利になる1つの理由が、退職金制度であり、長くいると非線形的に退職金が上がっていく。このため、もう少し退職金がたまるまで、余りいたくもないが、過剰雇用になってしまってもいた方がいいという制度になっているのではないかと。割増退職金については、勤続年数に比例させるような単純なものに少なくともしたらいのではないかと。図の左の方は、転職による退職金の減少率についてであり、転職年齢が40歳や45歳と、非常に新しく出発しやすい年齢だと思うが、4割ぐらい退職金が減ってしまう。そうすると、計算をするわけである。住宅も建てて子供も育てようと思うと、なかなか踏み切れないで、そのうち企業では過剰雇用に分類されてしまうという不幸なことになっているのではないかとということである。

このため、働き方について、40歳過ぎでキャリアを選び直すような仕組み、これもフレキシブルにしたらどうかということ、1ページ目に戻ると、新卒の20年有期雇用制ということ、東京大学の柳川教授が提案されていたが、そういうことも考えていいのではないかとということである。

3番目のポイントは、大学の特許のうち、ベンチャーに利用されているのが、実は0.5%という非常に少ないことである。アメリカでは、15%が利用されている。どうして死蔵されてしまうか。これは前回もお話がいろいろあったが、大企業のベースで考えると、企業にとってプロフィットブルでないものはしまっておく。対抗するための材料としてそれを使うということになっており、それがどうもうまく使われていないという実情がある。

統計で見ると、153ページの図5であり、休眠特許の比率が書いてある。折れ線グラフを御覧いただくと、2003年は高いが、その後少し落ちて、それからまた休眠特許率が65%程度となっている。これは、まことにもったいないということである。

152ページを御覧いただくと、実は大学で特許が申請されて、毎年6,500件あるが、ベンチャーで利用されているのは31件である。つまり、種（シーズ）はあるはずだが、要するにベンチャーに活用されていない。アメリカは、1万2,000件ほど特許があるが、そのうち1,800件がベンチャーで利用されている。日本も少なくとも1割ぐらいが活用されると、現在ベンチャーで利用されている31件が650件になり、相当の倍増以上のものになるということである。

図4は、ベンチャー投資、投資額で設立するにしても、金額にしても日本は、アメリカのほぼ20分の1で、経済規模が2分の1～3分の1であるから、そのぐらいの規模までいってもいいのではないかと。問題となるのは、もう一つ、大企業によるベースなしでファンディングはどうするのか。これは金融と関係するが、アメリカと日本の大学の違いは、153ページの図6をみると、アメリカの場合には知財収入がある。ベンチャーでも特許を取得してそれを起業化すると、それが基金として蓄積されていく。アメリカは2,075億円あり、日本は17億円である。これも、日本は半分ぐらいまで伸びてもおかしくないのではないかと思う。

1つの例として、154ページの図7において、東京大学とハーバード大学がどのような収入で賄っているかを2012年度で比較しており、圧倒的に違うのが投資収益である。アメリカの半分程度は投資収益で稼いでいる。アメリカの大学は、授業料が高く、日本の3倍する。大学発のベンチャーを本当に大学が育てようと思った時に、大学自身が、投資したらリターンがあり、そのリターンでまた投資できるという好循環が作り出せないとなかなか難しいということである。

そういうことも考えると、一時民営化の議論があったが、実は財産が一番問題で、国有財産の土地の部分を東大が分けてもらえるかということ、なかなか非常に難しい。ハーバード大学はできた時に、州政府が関税収入の何割かをハーバード大学の基金にした。それがファンドの基となって、自己回転するような仕組みになっているので、こうしたことも考える必要があるのではないかと思っている。

(三村会長) 400万人社内失業者がいるということは、それを活用すれば労働力人口に影響するのか、あるいは生産性に影響するのか。

(岩田委員) そう思う。雇用も増えて生産性も増えるので、成長率も高まる。

(三村会長) 吉川委員いかがか。

(吉川委員) 御説明いただいた資料1、2について幾つかコメントさせていただく。

資料2の3ページ、将来の成長について、成長を3つに分解して、資本、TFP、労働の寄与度と分けているが、労働のところは改善の余地はあって、議論の余地は非常に大きいと思うが、若干減少傾向というのは否定できないだろう。

問題は、資本とTFPであるが、TFPは広い意味での技術進歩ということだが、GDPの成長の中で資本や労働では説明できないところというわけであるから、ブラックボックスで、技術進歩が具体的にどういうものかというのが大きな問題だろうと思う。

そこで指摘したいのは、この TFP、技術進歩の中でも将来のニーズを先取りしたようなブランド力のある、要はプロダクトイノベーションというのがコアだろうと思う。資本もそれと非常に連動するところがある。このことがほかのいろいろなこととも、この会議のテーマとも関係してくると考えている。というのは、この会議の大きなテーマはもちろん高齢化というのがあるが、プロダクトイノベーションということからすると、高齢化というのはよく言われるようにチャレンジであると同時に、オポチュニティでもある。つまり、それはいろいろなところに出てくるわけであり、前半議論になった地域の医療の問題、東京と大都市圏で今後医療・介護のサービスの不足が出てくるという問題について説明があったが、こういうようなところでも従来の医療機関がただ東京圏で増えればよいという問題では恐らくないのだろうと思う。システムとして、どのようなものが構築できるかというところが勝負というか、その意味では、こうした成長をやれば TFP に出てくるような部分が大きなポイントだろうと思っている。

また、資料 2 の中で、経常収支が大きな論点であったが、15 ページにあるとおり、発展段階論というのが昔からあり、図式的に説明されている。一国の経常収支がどのように変わっていくか、いろいろな理論的な考え方があると思う。大雑把に言えば、やはり経済の強みがあるところは、経常収支黒字が出やすいということである。その強みは千差万別だと思う。具体的には、イギリスの場合には 19 世紀、ナポレオン戦争が終わってから第一次世界大戦まで 100 年間経常収支黒字を出し続けていて、我々日本人には意外だが、貿易収支が黒字だった年はない。いわゆる大英帝国の屋台骨、経常収支の黒字の大元というのは、サービス収支の黒字で、とりわけ海運、商社活動というのがあり、それを支えたのが実は海軍の力だったと言っても過言ではない。御承知のとおり、イギリスは海軍を特別に持っていたが、それが 100 年間経常収支の黒字を支えたといっても過言ではないわけである。

日本の場合は、御承知のとおり、ものづくり、製造業の貿易収支の黒字が経常収支の黒字を、今まで少なくとも数年前までずっと生み出していたわけであり、それが日本経済の強みだったと思う。つまり、今後の経常収支について、貯蓄率の動向などももちろん大きな重要な論点であるが、やはり日本経済がどういう強みを今後持つかということで、それはまた元に戻るが、私の考えでは高齢化あるいは環境、グリーン、シルバー、そうしたテーマにどれくらい答えたブランド力のあるプロダクトイノベーションをやっていけるのかというところに最後はかかっているのではないかと考えている。

(三村会長) 西村副大臣、コメントがあればよろしくお願ひしたい。

(西村副大臣) 今日は、甘利大臣がシンガポールに行かれて、その代わりに国会の対応をしていて遅くなって、大変申し訳ない。後半の部分しか聞いていないので、また議事録等を読んでしっかりフォローしておく。

ベンチャーをどうやって育てるのかというのは、私も経産省にいた頃からもう十数年ずっとやっているが、時々ブームがあって一斉に増えるがまたしぼみ、制度も相当程度規制緩和をし、上場基準も緩和をし、官民ファンドと言われて相当批判もされながらも、中小機構や革新機構など相当ファンドもつくってきている。資金は多分潤沢にあるので、見つけてこようと思ったらしいところから入ってくる。それでもなかなか増えないというところを、どう考えたらいいのか本当に悩みながらやっている。

1つは、御議論があったが、大学を卒業してどこを目指すか。まず大企業を目指して、1番から20番ぐらいまでみんな大企業に行きたいと言っているわけである。志望の多いところ。その中で、三菱商事に何万人も志望していると聞いているが、その中の何人かしかとらない。みんな大企業を目指しているという中で、大企業に入ると一応終身的に雇用されるという前提で入ってくるので、できる人もできない人もそれですごくいい。合う人も合わない人もである。ところが、優秀な人はどこかで自分でやりたいことをしようと思ってくると考えるが、それでも大企業にいることを選択する。それはそれで大企業が大きくなり、社長になれば、その企業もいいかもしれないが、何人かがそこで30代、40代、先ほど20年の提案もあったが、出たいという時にリスクが大きすぎて、大企業にいた方がリスクはとて少ないので、そのところのリスクを少し軽減する、大企業からスピンアウトするところを少し何か応援をすれば、大分変わってくると思う。

よく言われるように、ベンチャーキャピタリストと言われる人が、日本には少なくても何人かおられると思うが、一斉にファンドをつくっても、結局たくさんあちらこちらにリスクをとらなければいけないベンチャーキャピタルが、リスクヘッジでたくさんあちらこちらにリスク分散のために投資をするという変な傾向になっている。このため、むしろ大体1人が見られるのは、5社なら5社で週1回は必ず行ってそこで議論して何とかできるというところ。ベンチャーを支援する人を、まず支援して育てないといけないのではないかということを考えている。

前回もお話ししたが、中堅企業は結構良い企業があるが、国内でとどまっているところを海外と連携をしたり、M&Aをしたり、少し目を見開くようなところを何か応援できないかということも考えなければいけない。

生産性の話について、前回もお話ししたとおり、サービス業の就業者の人数が一斉に増えるので、製造業はそれなりに生産性が高く、賃金も高いわけだが、今後増えるサービス業は生産性が低くて賃金も低いので、このイノベーションをどうするのか。IT 武装とか、今回の補正予算でも、これまでのものづくり補助金とか税制も、相当程度サービス業が入るように今回大分変えたので、それを使ってもらって IT 武装もやってほしいと思う。このところをサービス業により焦点を当てた施策、ものづくりは大事だが、加えてサービス業の生産性をどう上げていくかという議論も重要である。

大学の資金について、今回、年金基金である GPIF の運用を相当変えようという中で、国の資金の一環で大学の資金も相当程度リスク資産にも振り向けていこうということ。つまり、デフレ時代の安定的な国債を持っていれば大丈夫、貯金していれば大丈夫という時代から、今度はインフレになるので、それにふさわしい投資構造に変えていこうということで提言もしている。これは今、文科省を中心に考えていただいているので、一定の方向性を是非出してほしいと思っている。

最後に、直接今日の話に関係がないかもしれないが、週末、山梨県の大雪対策に行き、現地でいろいろなところの指揮をとり、また見てきた。土曜日だけで 800 人ぐらいのボランティアが来ている。雪かきだけである。東京からもかなりの数が行っている。東京から行くと何千円かかる交通費を払って行って、1 日雪をかいてまた帰ってくるという、これにこれだけの若い人たちが中心に行っている。何か世の中の役に立ちたいと思っている若い人たちはいると思うので、そういう気持ちを仕事であったり、NPO であったり、ボランティア活動であったり、何か若い人たちの活力、先ほどの 400 万人の過剰雇用と言われる、これは中高年が中心だと思うが、そうした方々とか、若い人たちの意欲をどこかでもう少し世の中に活かせる形になれば、人口減のために外国人も必要であるし、一定程度いなければいけないと思うが、もう少し国内でその施策も何かあればカバーできることがあると思う。

(三村会長) 次回は、今後の地域のあり方について、中長期、マクロ的視点からの分析を示し、議論いただきたいと思っている。

それと同時に、今回のまとめを経て、各ワーキング・グループをスタートさせていただきたい。今までの議論のまとめ、修正事項も含めてお示しするが、最初に議論したように、50 年後の未来はある程度選択できるという視点は絶対に忘れてはいけない。これが我々のベースだと思うので、もちろん現実の困難さを踏まえながらも、どういう未来を選択するのかということでは是非とも議論いただきたい。

最後に、事務局より資料4について願います。

(羽深統括官) 資料4を御覧いただきたい。前回の議論を受けて若干語句を加えている。

1ページの2の「(2)付加価値生産性の向上」で、ブランド、デザインの次に「革新的技術・デバイス」という言葉を加えている。

その下に産業の新陳代謝、ITの次に「ロボット」というのを入れている。

2ページ、「3人の活躍」の「(2)若者：社会を支える人材の育成」の2つ目に、格差の再生産の回避、「グローバル・プレイヤー」という言葉を入れている。

「4地域の未来」で、「(1)縮小・撤退と集中・活性化」の一番下に、「利用に着目した土地制度のあり方、ライフスタイルの変化に対応した居住のあり方」を加えている。

変更点は以上である。

(三村会長) 今までの議論、全部まとまっているかどうかというのはまだ自信がないところだが、このようなまとめで各グループをスタートさせていただくということでもよろしく願いたい。

それでは、定刻になったので、本日はこれにて閉会する。